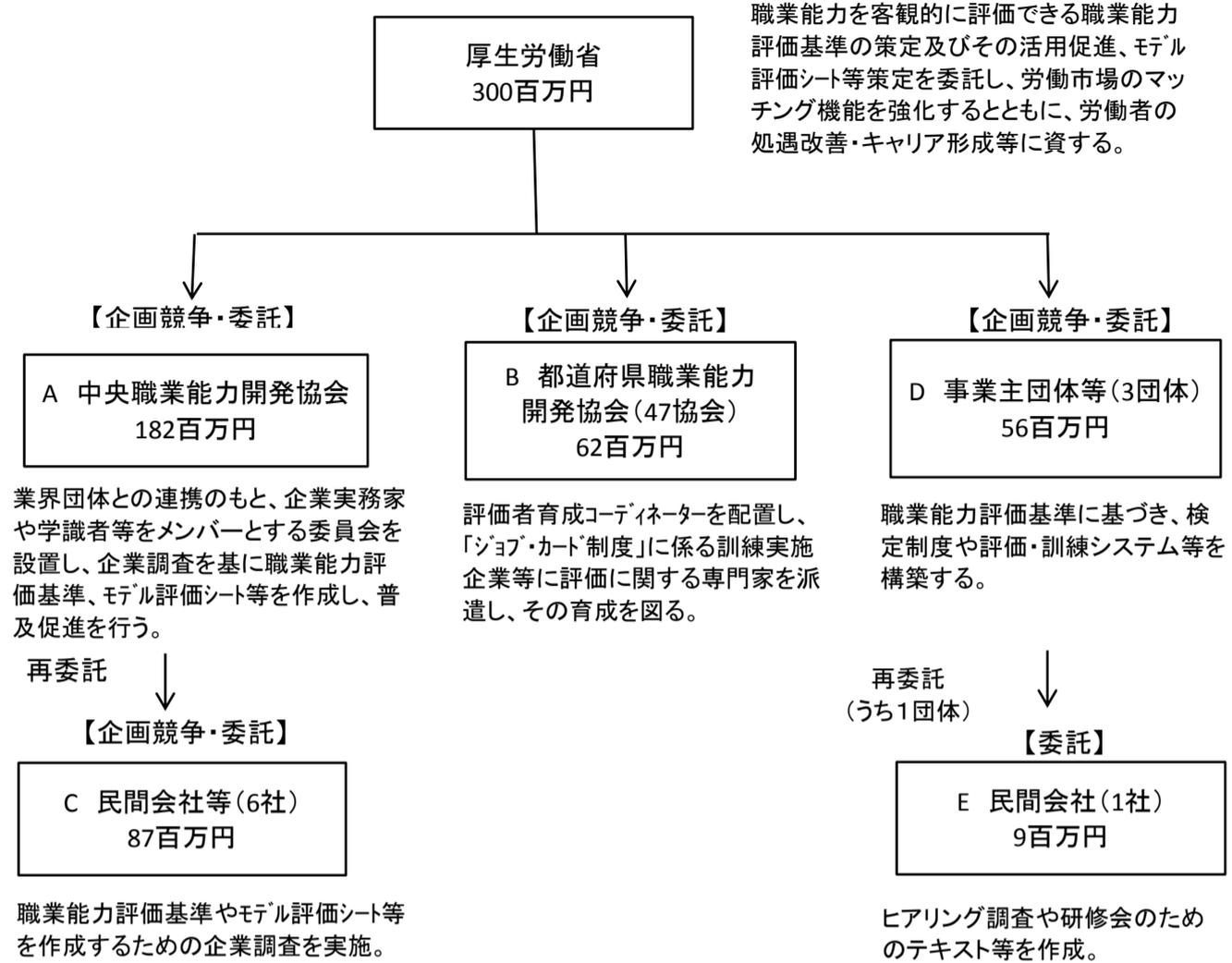


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力評価課	能力評価課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号	関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画、「ジョブ・カード制度」の実施について(平成20年4月1日付け能発第0401015号)、「ジョブ・カード制度」の一層の推進について(平成20年10月1日付け能発第1001022号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力を客観的に評価できる職業能力評価基準の策定及びその活用促進を通じて、労働市場のマッチング機能を強化するとともに、労働者の処遇改善・キャリア形成等に資するため。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、業界団体との連携のもと、綿密な企業調査を基にして、企業実務家や学識者の知見を活用し、企業調査から判明した職務の洗い出しや職務分析及び職務をこなすために求められる職業能力のレベル別の分析等を行い、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準を策定している。さらに、職業能力評価基準を活用して、「ジョブ・カード制度」に不可欠なモデル評価シート等の策定や職業能力評価基準を活用した業種別のキャリア形成事業を実施している。					
実施状況	職業能力評価基準は、これまでに業種横断的な事務系職種のほか、業種別のもので、電気機械器具製造業、ホテル業等42業種、モデル評価シートは事務系職種のほか15業種について策定しているところ。また、職業能力評価基準の活用を促進するため、業界団体等にキャリア形成事業を実施しているところ。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	186	448	485	261	291
	執行額	139	239	300		
	執行率	74.7	53.3	61.9		
	総事業費(執行ベース)	139	239	300		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先を選定するに当たって、企画書の内容を評価することにより、適正な事業内容となっているか確認している。また、委託契約時、実施計画が企画書の内容と相違していないか確認。</li> <li>・職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための委員会に厚生労働省職員が参加し、進捗状況等を把握。</li> <li>・評価者への育成支援については、毎月事業の実施状況を報告させ、把握。</li> <li>・事業終了時に提出される、事業の実施結果報告及び精算報告書により支出内容及び事業の実施状況を把握。</li> <li>・職業能力評価基準の活用状況について、業界団体及び当該団体傘下の各企業にヒアリングを実施。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度要求において、職業能力評価基準及びモデル評価シートの策定業種数の削減、予算執行率が著しく低かった都道府県協会へ委託していた評価者への育成支援に係る事業を廃止するなど予算額を大幅に削減済み(前年度比△46.2%減)。</li> <li>・職業能力評価基準等の策定の際に必要な企業調査に係る再委託の内容、金額について見直しを図る。</li> </ul>				
予算・監視の効率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映) 補記参照</p> <p>幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備に係る経費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき</p>					
補記	平成22年度予算において、職業能力評価基準の策定業種数の削減や評価者への育成支援に係る事業を廃止するなど予算額を大幅に削減し(前年度比△46.2%減)、さらに23年度要求においても職業能力評価基準の策定業種数の削減(7業種→5業種)を図ったところであるが、「実践キャリア・アップ制度(キャリア段位制度)」の創設を目指すため評価ツールや訓練カリキュラムの作成に係る経費について増額したところ。					

幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業に係る資金の流れ  
(平成21年度)



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 中央職業能力開発協会			E. 民間会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本事業従事者分給与等	60	人件費	ヒアリング調査等に従事する研究員の 人件費、消費税	9
謝金	委員会の委員への謝金	3			
庁費	報告書印刷、会場費等	12			
外部委託	民間会社など6社 職務分析のための企業調査	87			
その他	業務管理費、旅費、消費税	20			
計		182	計		9
B. 北海道職業能力開発協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	評価者育成コーディネーター、評価専門家への 謝金	1			
その他	評価者育成コーディネーター、評価専門家旅 費、説明会会場費、消費税等	2			
計		3	計		0
C. 民間会社等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企業調査に従事する研究員の人件費	25			
その他	企業調査実施のための旅費、消費税等	3			
計		28	計		0
D. 事業主団体等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本事業従事者分給与等	15			
謝金	委員会の委員や講師への謝金	2			
庁費	報告書印刷、会場費等	1			
その他	業務管理費、旅費、消費税	2			
計		20	計		0

幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備

■ブロック別執行額上位10

Bブロック支出先内訳(上位10者)

	都道府県職業能力開発協会名	額(百万円)
1	北海道職業能力開発協会	3
2	広島県職業能力開発協会	2
3	佐賀県職業能力開発協会	2
4	大阪府職業能力開発協会	2
5	福井県職業能力開発協会	2
6	奈良県職業能力開発協会	2
7	山口県職業能力開発協会	2
8	鹿児島県職業能力開発協会	2
9	栃木県職業能力開発協会	2
10	宮崎県職業能力開発協会	1

Cブロック支出先内訳

	民間会社等名	額(百万円)
1	株式会社a社	28
2	株式会社b社	26
3	株式会社c社	11
4	株式会社d社	9
5	株式会社e社	8
6	株式会社f社	5

Dブロック支出先内訳

	事業主団体等名	額(百万円)
1	社団法人g協会	20
2	NPO法人h	18
3	一般社団法人i協会	18